

運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	
140,537,093	2,168,628,000	1,963,634,889	36,227,666	0	309,302,538

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区 分	金 額	費用	運営費交付金の主な用途	
			主な用途	
業務達成基準による振替額	1,511,195,389	1,509,349,359		
教育研究活動等評価	627,122,907	622,409,850	備品・消耗品費	21,748,471 円
			旅費交通費	21,971,944 円
			報酬・委託・手数料	104,596,592 円
			減価償却費	4,927,656 円
			人件費	413,220,074 円
			その他	55,945,113 円
国立大学施設支援	170,963,206	170,862,079	備品・消耗品費	3,344,830 円
			旅費交通費	14,104,926 円
			報酬・委託・手数料	14,429,600 円
			減価償却費	0 円
			人件費	117,510,685 円
			その他	21,472,038 円
学位審査	149,946,939	149,298,266	備品・消耗品費	0 円
			旅費交通費	0 円
			報酬・委託・手数料	0 円
			減価償却費	0 円
			人件費	149,298,266 円
			その他	0 円
質保証連携	259,288,636	262,914,712	備品・消耗品費	5,368,797 円
			旅費交通費	21,979,320 円
			報酬・委託・手数料	33,306,118 円
			減価償却費	1,220,832 円
			人件費	177,519,924 円
			その他	23,519,721 円
調査研究	303,873,701	303,864,452	備品・消耗品費	11,594,283 円
			旅費交通費	10,174,504 円
			報酬・委託・手数料	12,970,394 円
			減価償却費	1,499,208 円
			人件費	234,101,862 円
			その他	33,524,201 円
期間進行基準による振替額	452,439,500	432,041,545	備品・消耗品費	17,981,171 円
			旅費交通費	5,358,736 円
			報酬・委託・手数料	32,646,178 円
			減価償却費	2,575,668 円
			人件費	322,539,951 円
			財務費用	8,475 円
			その他	50,931,366 円
費用進行基準による振替額	0	0		
合計	1,963,634,889	1,941,390,904		

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
教育研究活動等評価	9,550,923	フロアスイッチー式 7,930,923円 その他 1,620,000円		
国立大学施設支援	1,667,794	フロアスイッチー式 1,667,794円		
学位審査	5,868,061	サーバ 2,967,907円 フロアスイッチー式 2,900,154円		
質保証連携	5,734,239	フロアスイッチー式 3,661,479円 その他 2,072,760円		
調査研究	4,972,929	フロアスイッチー式 2,749,533円 TV会議システム 1,191,240円 パソコン 1,032,156円		
法人共通	8,433,720	フロアスイッチー式 5,715,413円 ソフトウェア 1,382,400円 その他 1,335,907円		
合計	36,227,666			

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務にかかる分	175,509,040	○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 国立大学法人評価事業において、翌期に45,826,170円収益化予定である。 質保証連携のポートレート事業において、翌期以降に129,682,870円収益化予定である。
期間進行基準を採用した業務にかかる分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務にかかる分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
その他	133,793,498	○ 不測の事態に備え、運営費交付金債務の繰越を行う。 繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降に収益化単位の業務として配分を行う予定である。
計	309,302,538	